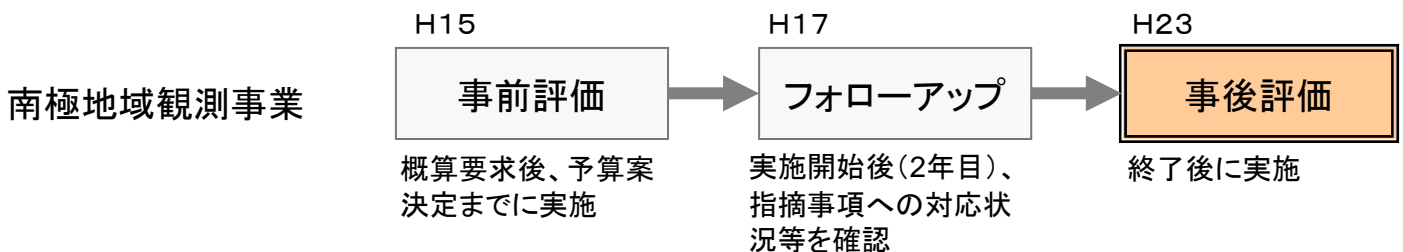
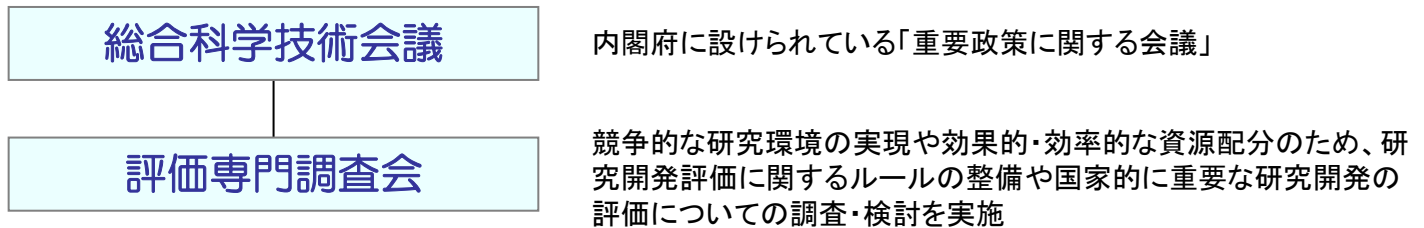


総合科学技術会議について

我が国の科学技術政策を総合的かつ計画的に推進する観点から、国家的に重要な研究開発について、自ら評価を行なう。

対象：新たに実施を予定する国費総額が約300億円以上の研究開発
（「しらせ」とヘリコプターの建造）



CSTP評価から反映までのスケジュール（案）

H24.1-3

CSTP事業評価実施

CSTP事業評価結果の反映

- 外部評価委員会
・評価項目への反映等
- 観測事業計画検討委員会
・第54次(H24)観測計画等
- 南極輸送問題調査会議
・第54次(H24)輸送計画等

H24.06

南極本部総会

・第54次行動実施計画等

第Ⅷ期後期計画(H25-27)
見直しへの反映(H24実施予定)

平成 22 年 9 月

1. 設立

総合科学技術会議は、内閣総理大臣及び内閣を補佐する「知恵の場」として、我が国全体の科学技術を俯瞰し、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とし、平成 13 年 1 月、内閣府設置法（平成 11 年法律第 89 号）に基づき、「重要政策に関する会議」の一つとして内閣府に設置された。

2. 任務

- ① 内閣総理大臣等の諮問に応じ、次の事項について調査審議する。
 - ア. 科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策
 - イ. 科学技術に関する予算、人材等の資源の配分の方針、その他の科学技術の振興に関する重要事項
- ② 科学技術に関する大規模な研究開発その他の国家的に重要な研究開発の評価を行う。
- ③ ①のア. 及びイ. に関し、必要な場合には、諮問を待たず内閣総理大臣等に対し意見を述べる。

3. 特徴

- ① 戦略性・適時性
国家的・社会的課題に適時適切に対応するため科学技術に関する総合戦略を立案
- ② 総合性
人文・社会科学も含み、倫理問題等の社会や人間との関係を重視
- ③ 自発性
内閣総理大臣等の諮問に応じ答申するのみならず、自ら意見具申

4. 議長と議員

内閣総理大臣が議長を務め、関係閣僚や有識者の 14 人の議員から構成されている。

議長	菅 直人	内閣総理大臣
議員	仙谷 由人	内閣官房長官
同	海江田万里	科学技術政策担当大臣
同	片山 善博	総務大臣
同	野田 佳彦	財務大臣
同	高木 義明	文部科学大臣
同	大畠 章宏	経済産業大臣
同	相澤 益男	前東京工業大学学長
同	本庶 佑	京都大学客員教授
同	奥村 直樹	前新日本製鐵株式会社代表取締役副社長
同	白石 隆	前元政策研究大学院大学教授・副学長
同	今榮東洋子	名古屋大学名誉教授
同	青木 玲子	一橋大学経済研究所教授
同	中鉢 良治	ソニー株式会社取締役代表執行役副会長
同	金澤 一郎	日本学術会議会長（関係機関の長）

なお、議長は必要があると認めるときには、上記に掲げる議員である国務大臣以外の国務大臣を議案を限って議員として参加させることができる。過去には、法務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛庁長官、防災担当大臣、経済財政政策担当大臣、構造改革特区・地域再生担当大臣、少子化・男女共同参画担当大臣、規制改革担当大臣、国家戦略担当大臣が会議に参加した実績がある。

5. 事務局

内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）の下の産学官から幅広く登用された 100 名規模の職員が、総合科学技術会議の事務局機能を果たしている。

総合科学技術会議のパンフレット〈抜粋〉

総合科学技術会議について

総合科学技術会議は、平成 13 年 1 月の中央省庁再編に伴い、「重要政策に関する会議」の1つとして内閣府に設置されました。

内閣総理大臣のリーダーシップの下、科学技術政策の推進のための司令塔として、わが国全体の科学技術を俯瞰し、総合的かつ基本的な政策の企画立案及び総合調整を行っています。



総合科学技術会議

内閣府に設けられている「重要政策に関する会議」

▶ 経済財政諮問会議 ▶ **総合科学技術会議** ▶ 中央防災会議 ▶ 男女共同参画会議

総合科学技術会議の活動状況

総合科学技術会議は、現在、原則月 1 回開催されており、議長である内閣総理大臣をはじめ、関係閣僚、有識者議員などが出席しています。会議では、①科学技術に関する基本的な政策についての調査審議、②科学技術予算・人材の資源配分などについての調査審議、③国家的に重要な研究開発の評価などを実施しています。

科学技術政策担当大臣とは

内閣府には、総合科学技術会議を含め「重要政策に関する会議」が4つありますが、それぞれにおいて、「まとめ役」として特命担当大臣が置かれています。総合科学技術会議におけるまとめ役が科

総合科学技術会議の特徴

戦略性と適時性

国家的・社会的課題に適時適切に対応するため科学技術に関する総合戦略を立案します。

総合性

人文・社会科学も含み、倫理問題等の社会や人間との関係を重視します。



自発性

内閣総理大臣等の諮問に応じ答申するのみならず、自ら意見具申を行います。

学技術政策担当大臣であり、科学技術政策が国全体として統一的に実施されるよう、国全体を見渡した科学技術政策の企画、立案、総合調整を行う役割を担っています。

関係省庁との関係

関係省庁は、総合科学技術会議が示す基本政策や資源配分の方針などを踏まえ、科学技術政策担当大臣の総合調整の下、それぞれが所管する分野における科学技術に関する個別の研究開発の推進を図っています。

-  **総合的な指針**
(科学技術に関する基本政策 など)
-  **関係省庁に係る個別具体的な指針**
(ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針 など)

＜科学技術政策の決定プロセス＞



■ 専門調査会、PT(プロジェクトチーム)、WG(ワーキンググループ)の活動状況

総合科学技術会議では、重要事項に関する専門的な知見を迅速に探るため、本会議の下に、平成19年7月現在、5つの専門調査会を設置しています。また、激しい動きを見せる社会的課題

に適時適切に対応するため、専門調査会の下で臨機応変にPTやWGを開催し、多くの外部専門家の知見を得ながら議論を行っています。

※PT、WGについては主なもののみを掲載

基本政策推進専門調査会 (平成18年4月～)

第3期科学技術基本計画に沿った政策の確実な推進を図るため、科学技術に関する基本的な政策に係る事項についての調査・検討を実施

分野別推進戦略総合PT (平成18年6月～)

各分野の研究開発を分野別推進戦略に基づいて推進するとともにフォローアップを行うために設置

制度改革WG (平成18年6月～)

科学技術の振興や成果還元上障害となる制度的な阻害要因を改革するため具体的方策を示すために設置

研究資金WG (平成18年12月～)

競争的資金などの公的研究費の現状と課題を分析し、今後の制度改革等の具体的方策を示すために設置

科学技術外交の推進に関するWG

(平成19年6月～)

研究協力や技術協力を外交と連携させ、「科学技術外交」を具体的に推進させるために設置

評価専門調査会 (平成13年1月～)

競争的な研究環境の実現や効果的・効率的な資源配分のため、研究開発評価に関するルールの整備や国家的に重要な研究開発の評価についての調査・検討を実施

生命倫理専門調査会 (平成13年1月～)

生命科学の急速な発展に対応するため、ヒトES細胞の樹立・使用に関する指針や、特定胚、ヒト胚の取り扱いに関する指針などについての調査・検討を実施

宇宙開発利用専門調査会 (平成13年10月～)

宇宙産業の競争力強化と宇宙利用の促進のため、今後の宇宙開発利用に対する取組についての調査・検討を実施

知的財産戦略専門調査会 (平成14年1月～)

研究開発投資の拡充に対応した成果の創出と確保を図り、国際競争力を強化するため、知的財産の創造、保護と活用に関する総合的な戦略についての調査・検討を実施

メリハリの効いた科学技術関係予算を 充実・強化するために

総合科学技術会議は、科学技術の戦略的な重点化を図り、真に重要な研究開発などが着実に実施され、大きな成果を生み、その成果が社会や国民に広く還元されるよう、様々な取組を推進しています。

総合科学技術会議が司令塔となり、計画(Plan)・実行(Do)・評価(Check)・改善(Action)の政

策サイクル(PDCAサイクル)により施策の質の向上を図るとともに、「明日への投資」である科学技術関係予算の充実・強化を進めています。

平成19年度以降も、戦略重点科学技術への資源の重点化など「選択と集中」を更に進め、一層メリハリの効いた科学技術関係予算の実現に向けた取組を強化していきます。

政府予算案の決定までの主な流れ

- 次年度の「科学技術に関する予算等の資源配分の方針」の決定(6月)
- ▼
- 関係府省による概算要求
- ▼
- 科学技術関係施策に対する優先度判定等の実施
- 国家的に重要な研究開発の評価
- 次年度の「科学技術関係予算の編成に向けて」の決定など
- ▼
- 政府予算案の決定(12月)

【関連する取組】

- 「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動の把握・所見とりまとめ」の実施
- 「政府研究開発データベース」による研究費配分の不合理な重複や過度の集中の排除
- 「科学技術連携施策群」による府省縦割りの弊害排除、連携の強化 など

総合科学技術会議主導によるPDCAサイクルの概念図

P (Plan: 計画)

- 科学技術基本計画(第3期:平成18~22年度)
- 分野別推進戦略(戦略重点科学技術の厳選など)
- 「科学技術に関する予算等の資源配分の方針」など、総合科学技術会議の各種答申、意見
- 科学技術関係施策の優先度判定による重点化

D (Do: 実行)

- 総合科学技術会議による総合調整、府省連携の強化など
- 各府省における予算要求、施策の実施
- 科学技術基本計画の着実な遂行

A (Action: 改善)

- 各府省における施策の改善・見直し
- 「選択と集中」の徹底、一層の戦略的重点化
- 総合科学技術会議による新たな取組への反映

C (Check: 評価)

- 国家的に重要な研究開発の評価
- 不合理な重複や過度の集中のチェック、排除
- 科学技術基本計画のフォローアップ